

経済産業公報

平成30年11月分 主要目次

(第19035号～第19055号)

省 令

第63号 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(20日)

第64号 輸出貿易管理規則の一部を改正する省令(20日)

告 示

第233号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(30日)

輸 入 発 表

第12号 平成30年度「たらの卵」の輸入割当て(1日)

第13号 平成30年度「干しするめ」の輸入割当て(1日)

第14号 平成30年度「こんぶ調製品」の輸入割当て(1日)

第15号 「HFC」の輸入割当て(26日)

輸 出 注 意 事 項

第22号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(20日)

第23号 外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達(20日)

第24号 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等についての一部を改正する通達(20日)

第25号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(20日)

第26号 大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等についての一部を改正する通達(20日)

第27号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(30日)

第28号 「化学物質の輸出承認について」の一部改正(30日)

関 税 割 当 公 表

第TPP1号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく主として小麦で作られた調製食料品の関税割当て(13日)

第TPP2号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくうどん、そうめん及びそばの関税割当て(13日)

第TPP3号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくシュレッドチーズの原料として使用するフレッシュチーズの関税割当て(13日)

第TPP4号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくバター関税割当て(13日)

第TPP5号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく脱脂粉乳の関税割当て(13日)

第TPP6号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく粉乳及びバターミルクパウダーの関税割当て(13日)

第TPP7号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく粉乳(チョコレート原料用)の関税割当て(13日)

第TPP8号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく無糖ココア調製品の関税割当て(13日)

第TPP9号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく無糖ココア調製品(チョコレート原料用)の関税割当て(13日)

第TPP10号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく低脂肪調製食用脂の関税割当て(13日)

第TPP11号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく無糖れん乳の関税割当て(13日)

第TPP12号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく加糖れん乳の関税割当て(14日)

第TPP13号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココアを含むするチューインガムその他の砂糖菓子の関税割当て(14日)

第TPP14号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココア調製品(砂糖を加えたもので2kg以下のものに限定)の関税割当て(14日)

第TPP15号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくコーヒー、茶の混合物、調製食料品及び練り生地の関税割当て(14日)

第TPP16号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくえんどう及び豆の調製品の関税割当て(14日)

第TPP17号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくその他の砂糖菓子の関税割当て(14日)

第TPP18号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくチョコレート菓子の関税割当て(14日)

第TPP19号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく調製食料品の関税割当て(14日)

第TPP20号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく検糖計の読みで98.5度未満の甘しゅ糖の関税割当て(14日)

第TPP21号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココア粉の関税割当て(14日)

第TPP22号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココア調製品(砂糖を加えたもので2キログラムを超えるものに限定)の関税割当て(14日)

第TPP23号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく調製食料品の関税割当て(15日)

第TPP24号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくしよ糖の含有量が全重量のうち50パーセントを超える調製食品の関税割当て(15日)

第TPP25号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく調製食品(砂糖が最大の成分のものに限る。)の関税割当て(15日)

第TPP26号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく砂糖及び酪農品を含有する調製食品の関税割当て(15日)

第TPP27号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく砂糖の関税割当て(15日)

第TPP28号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくでん粉等の関税割当て(15日)

第TPP29号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(15日)

第TPP30号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく麦芽の関税割当て(15日)

第TPP31号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくオーストラリア産プロセスチーズの関税割当て(15日)

第TPP32号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくニュージーランド産プロセスチーズの関税割当て(15日)

第TPP33号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくホエイ(オーストラリア産の無機質を濃縮したもの)の関税割当て(15日)

第TPP34号 平成30年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくニュージーランド産ホエイの関税割当て(15日)

大臣官房

・平成30年秋の黄・藍綬褒章(7日)

経済産業政策局

・J-Startupをはじめとするベンチャー企業の入札機会を拡大します(2日)

- ・平成30年7～9月期地域経済産業調査(5日)
- ・中堅企業等施策に関する関係府省会議が開催されました(7日)
- ・産業革新投資機構によるJIC-USに対する特定資金供給を認可しました(9日)
- ・2018年度緑化優良工場等の経済産業大臣表彰が決定しました～緑あふれた美しい工場をめざして～(9日)
- ・平成30年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(9日)
- ・地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました(19日)
- ・グレースーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～インターネットを通じた遊技機サービスの提供について～(19日)
- ・グレースーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～乗車装置(サドル)を有しない自転車の取り扱いについて～(21日)
- ・賃上げ・生産性向上のための税制及び所得拡大促進税制に関するQ&A集を改訂しました(22日)
- ・グレースーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～利用者が本店移転登記手続に必要な書類を生成できるWEBサイトを通じたサービス等の提供について～(27日)
- ・グレースーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～乗客がベダルを漕ぎ走行する観光用四輪車の取り扱いについて～(29日)

調査統計グループ

- ・9月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(金属製品工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(電気機械工業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(鉱業)(6日)
- ・9月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(7日)
- ・9月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- ・9月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(7日)

- ・9月の商業動態統計速報(8日)
- ・9月の生産動態統計速報(化学工業)(8日)
- ・9月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)
- ・9月の生産動態統計速報(繊維工業)(8日)
- ・9月の生産動態統計速報(その他の工業)(8日)
- ・9月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(12日)
- ・9月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(12日)
- ・9月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(13日)

通商政策局

- ・第1回「日中第三国市場協力フォーラム」開催にあわせて日中の政府関係機関・企業・経済団体の間で協力覚書が締結されました(2日)
- ・世耕経済産業大臣が中華人民共和国に出張しました(2日)
- ・世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣とトルトネフ・ロシア連邦副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が会談を行いました(8日)
- ・関経済産業副大臣がカナダ政府主催有志国閣僚会合に出席しました(12日)
- ・韓国による日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング課税措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(12日)
- ・世耕経済産業大臣がモディ・インド首相と会談を行いました(13日)
- ・世耕大臣が経済政策及び経済協力に関する日独共同声明に署名しました(16日)
- ・磯崎経済産業副大臣が中国(上海)を訪問しました(21日)
- ・インドの鉄鋼製品に対するセーフガード措置がWTO協定違反と判断されました～WTO紛争処理小委員会報告書が公表されました～(21日)
- ・世耕経済産業大臣がシンガポール共和国に出張しました(26日)
- ・世耕経済産業大臣がRCEP閣僚会合に出席しました(26日)
- ・2019年版不正貿易報告書「掲載予定案件リスト」に対する意見募集について(28日)
- ・関経済産業副大臣がアラブ首長国連邦に出張しました(29日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月分)(1日)

貿易経済協力局

- ・世耕経済産業大臣が中華人民共和国に出張しました(2日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年10月発給分)(22日)
- ・「さば」の輸入割当証明書の発券(22日)
- ・世耕経済産業大臣がオーストラリア連邦に出張しました(28日)
- ・「あじ」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「いわし」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「たらの卵」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「こんぶ調製品」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「干しりのり」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「すけそうだら」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「たら」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「はたて貝」の輸入割当証明書の受領者について(30日)

- ・「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「水産物」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「こんぶ」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「あじ」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「いわし」の輸入割当証明書の受領者について(30日)
- ・「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の受領者について(30日)

産業技術環境局

- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成30年10月分)～カーテンウォールの省エネ効果(熱性能)の計算や、ガラス繊維強化ポリエチレン管システムなどのJISを制定・改正～(2日)
- ・平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰(3R推進功労者等表彰)の受賞者が決定しました!(5日)
- ・IEC(国際電気標準会議)の副会長が日本から選出されました～第82回IEC大会(於釜山市)結果概要～(22日)
- ・タンパク質解析技術を応用した日本発のISO規格が発行されました～カシミア製品の公正な取引に貢献する試験方法のISO規格～(27日)

製造産業局

- ・フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果(平成29年度分)を取りまとめました(1日)
- ・農業競争力強化支援法に基づき株式会社農業情報設計社の事業参入計画を認定しました(1日)
- ・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第3条第1項の規定に基づく同項第1号から第3号に掲げる事項の一部を改正する告示」が公布・施行されました(8日)
- ・平成31(2019)年分における特定物質代替物質の製造数量の許可申請等において添付すべき書類について(案)に対する意見公募要領について(12日)

- ・韓国による日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング課税措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(12日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～インターネットを通じた遊技機サービスの提供について～(19日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～乗車装置(サドル)を有しない自転車車の取り扱いについて～(21日)
- ・インドの鉄鋼製品に対するセーフガード措置がWTO協定違反と判断されました～WTO紛争処理小委員会報告書が公表されました～(21日)
- ・「奈良墨」、「三線」を伝統的工芸品として指定しました(27日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～乗客がペダルを漕ぎ走行する観光用四輪車の取り扱いについて～(29日)

商務情報政策局

- ・「1st Well Aging Society Summit Asia-Japan」を開催しました～世界9か国から778名が参加、グランプリ受賞はVSee(アメリカ)とトリプル・ダブリュー・ジャパン(日本)～(1日)
- ・【都市ガス】東京都内で一酸化炭素中毒事故(軽症1名)が発生しました(2日)
- ・第11回日・ASEANサイバーセキュリティ政策会議を開催しました(5日)
- ・日中介護サービス協力フォーラムを開催しました(6日)
- ・容器保安規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(8日)
- ・11月はテレワーク月間です～テレワークの普及促進に向けた広報等を集中的に行います～(9日)
- ・平成30年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました!(9日)
- ・日印デジタル・パートナーシップに合意しました～日印の更なる経済関係の発展に貢献～(12日)
- ・【LPガス】神奈川県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(16日)
- ・平成30年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました!(19日)
- ・再配達削減に向けた取組事例をとりまとめました～「宅配事業とEC事業の生産性向上連絡会」における議論のとりまとめ～(21日)

- ・No show(飲食店における無断キャンセル)対策レポートが発表!～飲食業界が一致団結した課題解決への取組がスタートします～(21日)
- ・賃上げ・生産性向上のための税制及び所得拡大促進税制に関するQ&A集を改訂しました(22日)
- ・平成30年度製品安全対策優良企業表彰の受賞企業が決定しました!(26日)
- ・【LPGガス】岐阜県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(27日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～利用者が本店移転登記手続に必要な書類を生成できるWEBサイトを通じたサービス等の提供について～(27日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・「電力の小売営業に関する指針」(改定案)に対する意見公募要領について(12日)

資源エネルギー庁

- ・「LNG産消会議2018」を開催しました(2日)
- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等に関する意見公募要領について(5日)
- ・石油統計速報(平成30年9月分)(6日)
- ・「水素閣僚会議」を開催しました(7日)
- ・ニュージーランドとの間で「水素に関する協力覚書」に署名しました(7日)
- ・滝波経済産業大臣政務官がIEA省エネグローバル会議へ出席しました(8日)
- ・ASEAN+3及び東アジアサミットのエネルギー大臣会合が開催されました(13日)
- ・海底熱水鉱床開発に関する総合評価を実施しました～海底熱水鉱床開発総合評価結果要旨の公表～(19日)
- ・米国との間で「原子力分野における研究開発及び産業協力に関する協力覚書」を発表しました(21日)
- ・2018年度冬季の電力需給に係る対応を取りまとめました(28日)
- ・世耕経済産業大臣がオーストラリア連邦に出張しました(28日)
- ・関経済産業副大臣がアラブ首長国連邦に出張しました(29日)

特許庁

- ・日印特許審査ハイウェイ、首脳会談において来年度第一四半期開始で一致(19日)

- ・第4回意匠五庁(ID5)会合が開催されました～五庁は新技術意匠の保護強化を目指します～(27日)
- ・不正競争防止法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案及び不正競争防止法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備に関する省令案に対する意見募集について(28日)

中小企業庁

- ・平成30年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(9日)

経済産業局

- ・中国経済産業局管内経済動向(9月分)(19日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(9月分)(21日)
- ・最近の九州経済(9月分)(22日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(9月分)(28日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(9月分)(29日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(9月分)(30日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(16日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(22日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(26日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(27日)
- ・9月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- ・9月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- ・9月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・9月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・9月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- ・9月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・9月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)

- ・9月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(26日)
- ・9月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(26日)

内閣府

- ・9月の機械受注統計調査報告(16日)
- ・平成30年10～12月の機械受注見通し(19日)
- ・2018年7～9月期四半期別GDP速報(28日)
- ・11月の月例経済報告(29日)

総務省

- ・9月の労働力調査(速報)(9日)
- ・9月の家計調査報告(二人以上の世帯)(12日)

財務省

- ・9月中国際収支状況(速報)(21日)
- ・10月の貿易統計速報(27日)
- ・10月の東京税関管内貿易概況(速報)(29日)
- ・10月の横浜税関管内貿易概況(速報)(29日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月4日～11月10日)(2日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月11日～11月17日)(9日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月18日～11月24日)(16日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(11月25日～12月1日)(29日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月2日～12月8日)(30日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成30年12月中において適用)(30日)

人事異動

- ・経済産業省(5日)(6日)(7日)(16日)

特集号

- ・経済産業省職員名簿(30日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(5日)(6日)(13日)(16日)(21日)(26日)